



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,818	6.2	710	28.0	742	25.3	405	28.5
26年3月期第3四半期	13,009	8.2	555	69.0	592	73.2	315	81.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 574百万円 (45.9%) 26年3月期第3四半期 393百万円 (92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.73	56.18
26年3月期第3四半期	44.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,569	6,446	66.1
26年3月期	9,670	6,085	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,327百万円 26年3月期 5,904百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,730	6.5	940	27.7	940	22.8	540	45.1	75.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	8,029,535株	26年3月期	8,029,535株
27年3月期3Q	846,485株	26年3月期	897,161株
27年3月期3Q	7,153,537株	26年3月期3Q	7,086,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低下や新興国・資源国景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成27年1月22日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で16ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、138億18百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は7億10百万円(同28.0%増)、経常利益は7億42百万円(同25.3%増)、四半期純利益は4億5百万円(同28.5%増)となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① システム運営管理

金融系の大型案件、既存案件が順調に推移しました。また、企業のIT投資回復を背景に、プラットフォーム系開発業務や、お客様先でのクラウド導入の支援案件も好調を維持し、売上高は83億33百万円(同4.9%増)となりました。

#### ② ソフトウェア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移し、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等でも売上を伸ばしました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって受注案件が増加して売上が伸びたため、売上高は50億94百万円(同8.8%増)となりました。

#### ③ その他

製品販売の売上が減少したものの、コンサルティングの売上増により、売上高は3億89百万円(同1.6%増)となりました。

### 《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18%を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グローバル推進」においては、平成26年12月にIDシンガポール社を通じ、ミャンマーの現地企業であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.と合弁会社設立(平成27年2月予定)について基本合意いたしました。経済発展の著しいミャンマーでは、ITインフラ構築の経験者不足が課題になりつつあります。同国を中心とするITインフラ技術者の需要増に対応するため、当社は合弁会社を通じ、ITトレーニングアカデミーを開設し、卒業生を活用したITスタッフのアウトソーシングサービスを提供する予定です。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力強化、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム(平成27年4月稼働予定)を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システム(平成27年4月稼働予定)の導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

さらに、平成26年12月にホームページのリニューアルを実施いたしました。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。加えて、スマートフォン用サイトを新設するなど、アクセスの利便性を高めることで、人材採用を強化いたします。

(注) : BOO (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の変動状況

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億1百万円、投資その他の資産の増加1億40百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から1億円減少し95億69百万円となりました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少1億95百万円、未払法人税等の減少3億32百万円および仕入債務の増加97百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から4億61百万円減少し31億23百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益4億5百万円および配当金の支払による減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から3億60百万円増加し64億46百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

##### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,523,303
受取手形及び売掛金	3,144,234	3,179,350
仕掛品	29,655	104,510
その他	500,562	382,369
流動資産合計	6,399,185	6,189,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,047,790
その他(純額)	780,062	753,279
有形固定資産合計	1,812,552	1,801,069
無形固定資産		
のれん	180,983	133,076
ソフトウェア	59,231	54,515
その他	3,079	36,328
無形固定資産合計	243,294	223,919
投資その他の資産	1,215,039	1,355,124
固定資産合計	3,270,887	3,380,114
資産合計	9,670,072	9,569,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,293	515,127
短期借入金	710,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	16,621
賞与引当金	756,732	306,570
役員賞与引当金	29,100	21,330
その他	605,954	1,118,034
流動負債合計	2,928,583	2,597,684
固定負債		
長期借入金	120,000	75,000
退職給付に係る負債	434,929	340,589
役員退職慰労引当金	8,654	10,361
その他	92,049	99,539
固定負債合計	655,633	525,490
負債合計	3,584,217	3,123,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,784
利益剰余金	5,133,899	5,361,435
自己株式	△595,212	△563,669
株主資本合計	5,675,955	5,934,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	95,417
為替換算調整勘定	94,659	209,421
退職給付に係る調整累計額	101,499	87,379
その他の包括利益累計額合計	228,986	392,218
新株予約権	23,294	19,373
少数株主持分	157,618	99,987
純資産合計	6,085,855	6,446,474
負債純資産合計	9,670,072	9,569,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,009,058	13,818,026
売上原価	10,604,359	11,139,823
売上総利益	2,404,699	2,678,203
販売費及び一般管理費	1,849,431	1,967,463
営業利益	555,267	710,739
営業外収益		
受取利息	2,433	4,811
受取配当金	11,252	11,874
為替差益	30,545	15,900
その他	17,898	23,542
営業外収益合計	62,128	56,128
営業外費用		
支払利息	5,435	5,003
コミットメントライン手数料	18,470	18,827
その他	1,049	827
営業外費用合計	24,955	24,658
経常利益	592,440	742,210
特別利益		
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	230	1,499
その他	—	171
特別利益合計	232	1,673
特別損失		
固定資産売却損	153	93
固定資産除却損	540	1,745
特別損失合計	693	1,838
税金等調整前四半期純利益	591,979	742,045
法人税、住民税及び事業税	129,399	73,354
法人税等調整額	142,815	257,072
法人税等合計	272,215	330,427
少数株主損益調整前四半期純利益	319,763	411,618
少数株主利益	3,851	5,816
四半期純利益	315,911	405,801

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,763	411,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,128	62,747
為替換算調整勘定	45,068	114,762
退職給付に係る調整額	—	△14,508
その他の包括利益合計	74,196	163,000
四半期包括利益	393,959	574,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,041	569,033
少数株主に係る四半期包括利益	3,917	5,585



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の完全子会社化および吸収合併

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(以下、ソフトウェア・ディベロプメント)の株式を追加取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。また、同じく平成27年1月30日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生予定日として、当社の100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス(以下、日本カルチャソフトサービス)、およびソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併することを決議しました。

1. 連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ソフトウェア・ディベロプメント  
事業の内容 ソフトウェア・システムの受託開発

②企業結合日

平成27年2月3日(予定)

③企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

ソフトウェア・ディベロプメントは、昭和57年9月に金融分野のソフトウェア開発業務の拡大を目的として、日本ユニシス株式会社との共同出資により設立されました。その後お客様のよきビジネスパートナーとなるべく、「技術レベルの高い会社」との理念を掲げて、32年間にわたりサービスを提供してまいりました。

この度、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、ソフトウェア・ディベロプメントを完全子会社とした上で、当社を存続会社として日本カルチャソフトサービス、およびソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併し、経営資源を集約することいたしました。

なお、当該株式取得後も、日本ユニシス株式会社とは金融機関向け等の開発において、良好な関係を継続してまいり所存です。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価およびその内訳

取得の対価(現金) 92,260千円

②発生するのれんまたは負ののれんに関する事項

現時点では、確定しておりません。

2. 連結子会社との合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本カルチャソフトサービス  
株式会社ソフトウェア・ディベロプメント  
事業の内容 システム運営管理(日本カルチャソフトサービス)  
ソフトウェア・システムの受託開発(ソフトウェア・ディベロプメント)

②企業結合日

平成27年7月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本カルチャソフトサービス、およびソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

⑤その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

「1. 連結子会社の完全子会社化(1)取引の概要⑤その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、日本カルチャソフトサービス、およびソフトウェア・ディベロプメントの全株式を所有いたしますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績

直前事業年度(平成26年3月期)の財政状態および経営成績		
	株式会社日本カルチャソフトサービス	株式会社ソフトウェア・ディベロプメント
純資産(百万円)	484	393
総資産(百万円)	1,127	543
1株当たり純資産(円)	5,339	145,764
売上高(百万円)	1,993	835
営業利益(百万円)	206	37
経常利益(百万円)	206	39
当期純利益(百万円)	123	22
1株当たり当期純利益(円)	1,356	8,429

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。